

◆1914～1945年
民間助成財団の始まり

財団法人助成財団センターでは、個人や団体が行なう研究や事業に対する資金の提供、学生、留学生に対する奨学金の支給、個人や団体の優れた業績の表彰や賞金等の贈呈のいずれかの活動を行なう団体を助成財団と定義している。

わが国で民法に基づく本格的な民間助成財団が設立されたのは、ノリタケブランドで世界の陶器王といわれた森村市左衛門が、1914年に許可を受けた森村豊明会といわれており、今日でも東京都所管の公益法人として活動している。

その後、財閥や資産家が助成財団を

日本の助成財団の歴史と発展

ほりうち せいたろう
財団法人助成財団センター専務理事

設立しているが、そのなかで特筆大書されるべき財団が、セイコーブランドの創始者服部金太郎が古希を記念して30年に設立した服部報公会である。多くの助成財団が太平洋戦争後の混乱で消滅していったなかで、服部報公会は終戦直後の45年10月に選考委員会を開催し、報公賞を贈呈しており、その後も中断することなく、今日まで活動を継続している。

現在のわが国では企業が周年事業等で設立する助成財団が多いが、その嚆矢となったのが旭硝子財団であろう。旭硝子株式会社設立25周年を記念して34年に認可設立されたのが、今日の旭硝子財団の前身、旭化学工業奨励会である。

太平洋戦争前から存続する企業財団

としては、東電記念科学技術研究所、東京海上各務記念財団などがある。東電科学技術研究所の前身、東電電気実験所は東京電燈（現東京電力）50周年を記念して38年に設立されたが、当時は文字通り研究活動だけを行なっており、助成活動を始めたのは戦後である。東京海上各務記念財団は、東京海上（現東京海上日動）の会長であった各務鎌吉の遺族から提供された資金を元に、39年に設立された各務記念財団であったが、戦後運営が厳しくなり東京海上が企業として正式に参加して今日の名称に変更した。

今では日本財団（日本船舶振興会）の支援を受けて研究助成を行なっている日本科学協会も歴史が古い。その前身は多くの学者が参画して設立した24年



ほりうち せいたろう●1959年慶應義塾大学卒業後、安田火災（現損保ジャパン）入社。安田火災記念財団勤務時代に障害者福祉にかかわる助成活動に携わり、退職後の2001年6月、助成財団やNPO関係者、研究者などで構成するNPO支援財団研究会を立ち上げる。03年4月より現職

の科学知識普及会に遡ることができる。

◆1945～1970年 福祉・人材育成から科学研究助成へ

民法に基づいて設立された助成財団は、主務官庁の指導監督のもとで運営される関係で、活動範囲が特定の分野に制限される。もちろん各分野にわたる総合的な活動を行なう助成財団も存在するが、その比率は極めて少ない。したがって助成財団設立の時期と、その事業内容を調べてみると、当時のわが国が何を求めていたかがよくわかる。助成財団の設立は、その時代の特徴を色濃く反映しているといえよう。

1945年、わが国は敗戦を迎えた。国内は焦土と化し、狭い本土は外地からの復員兵や引揚者であふれた。住宅はもちろん、今日の食料にも事欠く状況のなかで、47年、共同募金の活動が始まった。政府は民間資金を一元的に集約し有効に配分するためのシステムとして、社会福祉法人制度を51年に立法化した。その影響で福祉関係に助成する財団法人の設立は戦後20年ぐらいほとんど見受けられず、今日でも福祉関係への寄付の拡散を防ぐために、こ

種の活動を行なう財団法人に対する特定公益増進法人（公益法人等のうち寄付金控除等の税制上の優遇措置を受けられる法人）への道は閉ざされている。

純粋な民間財団として戦後最初に動き始めたのは、明日の日本を担う優秀な人材育成を目的とする奨学育英財団である。代表的な例としては、50年にヤンマーディーゼル初代社長山岡孫吉が私財を投じて設立した山岡育英会や、53年設立の三菱信託山室記念奨学財団などが挙げられる。奨学育英関係ではないが、新聞社系の財団もこのころ相次いで設立されている。

敗戦後10年を過ぎると、狭い国土に多くの人口を抱えるわが国の発展は科学立国にありとして科学研究助成財団の設立が目立ってくる。59年には日本の製紙王、藤原銀次郎が設立した藤原科学財団、企業系では60年の東レ科学振興会、63年の武田科学振興財団などである。

そのなかでも東レ科学振興会は、当時文部省の科学研究費が18億円の時代に1億円の研究助成を行なっており、試験研究法人（現在の特定公益増進法人）制度適用の第1号となった。

◆1970年～現在 財団の多様化と国際化

70年前後から企業による財団設立が活発になってくるが、そのなかでも三菱グループが100周年を記念して設立した三菱財団は、研究助成と社会福祉助成を行なう文部省と厚生省共管の複合大型財団であった。74年設立のトヨタ財団はフォード財団に範をとり、わが国で初めて本格的なプログラムオフィサー制度を導入し、広い視野に基づくプログラムの作成、選考審査で、助成効果を高めている。

70年代も後半になると、福祉関係の助成財団の新設が目立つようになった。そのなかでも74年設立の社会福祉法人丸紅基金は設立以来、今日まで毎年1億円の助成を継続しているのが注目される。環境問題に特化した助成財団としては73年の鉄鋼業環境保全技術開発基金、74年のとうきゅう環境浄化財団が挙げられる。80年代になると、79年設立のサントリ文化財団をはじめ、芸術文化活動への助成財団が設立されるようになった。

公営競技から生じた益金で助成する

仕組みとして設立された助成財団としては、62年の日本財団がある。69年の中央競馬馬主福祉財団、75年に車両競技公益記念資金財団が大きな資金で活動を開始している。特に日本財団は独自で助成活動を行なうだけでなく、その資金で新たに笹川平和財団、東京財団など多くの助成財団を設立し、海外へも助成活動を広げている。

国際関係の助成財団で際立つのが表彰の分野である。わが国が誇る国際賞には、82年設立の国際科学技術財団の「日本国際賞」、84年設立の稲盛財団の「京都賞」、財団の設立は古いのが92年より開始した旭硝子財団の「ブループラネット賞」の3つがあり、いずれも副賞は5000万円と高額である。これらの顕彰に比べると、国際的な活動に対する助成財団はそれほど多くはない。わが国の経済力を考えれば、今後多くの国際的な支援を行なう助成財団の誕生が望まれるところである。

経済力に比べ、規模の小ささが目立つ日本の助成財団

日本経済のバブル崩壊は、助成財団に大きな打撃を与えた。しかしながら

運用益を主たる財源とする財団にあって、国債金利が大幅に下落するなかで助成金額がそれほど落ち込んでいないのは、各助成財団が財源の確保に努めた結果であるといえよう。

バブル崩壊の前後から活発になってきた市民活動に対して、助成財団の果たしてきた役割はささやかであった。本来であれば市民活動を支援する新しい助成財団が誕生するはずであるが、長期にわたる超低金利の影響で、財団の新設が事実上停止したからである。

資産残高約3兆円と世界一の助成財団である「ビル・アンド・メリンダ・ゲイツ財団」に、全米第2の富豪ウォーレン・バフェットが約4兆円（370億ドル）を寄付することが大きな話題になったが、国の経済力に比べるとわが国の助成財団の規模はあまりにも小さい。

助成財団センターでは88年以来毎年、助成財団に関するアンケート調査を実施してきた。2005年度の調査で明らかになった04年度の助成実績では、年間500万円以上助成している財団が645、助成金額合計495億円、資産総額は1兆5000億円となっている。助成の内容をプログラム別に見ると、

事業形態別では研究が圧倒的に多く、続いて奨学金金関係になっている(図1)。また事業分野別に見ても、科学技術と教育が双璧で医療・保健の倍になっている(図2)。これを助成金額で補足することは困難であるが、大胆に推測すると約500億円の大半は研究助成金、次いで育英奨学金が3割程度、残る10

図1 事業形態別に見た助成プログラムの数(総数1475)

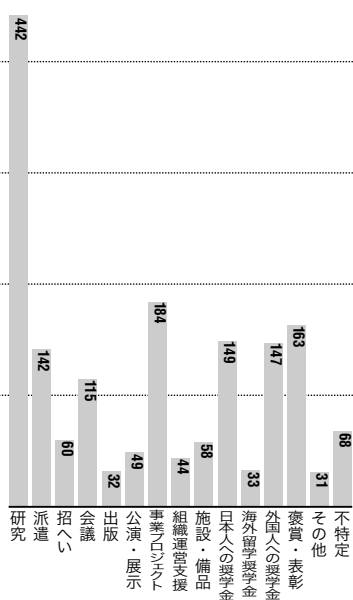


図2 事業分野別に見た助成プログラムの数(総数1475)

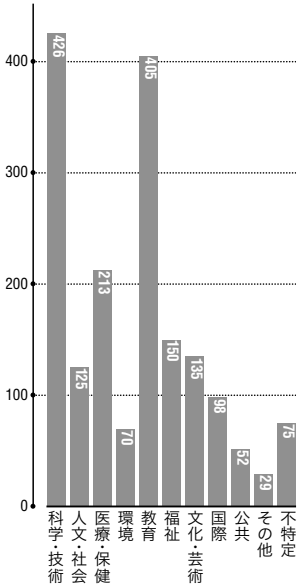
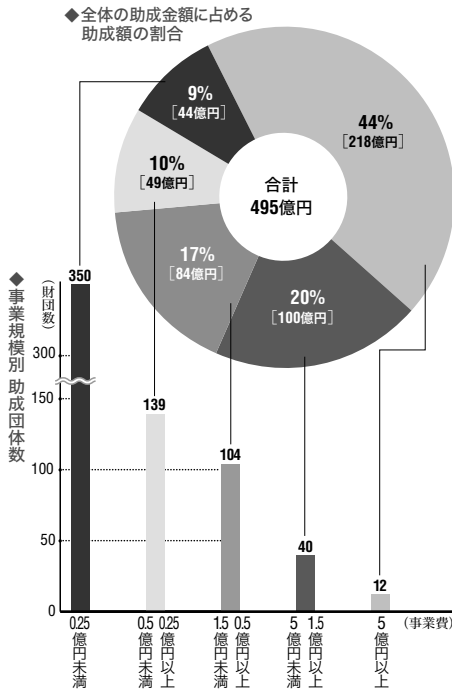


図3 事業規模別の助成財団と助成額の関係



0億円足らずが福祉や芸術文化、環境、市民活動などへの助成金と考えられる。事業規模別の助成財団と助成額の関係を見ると、事業費5億円以上の上位12の助成財団で全体の助成金額の44%を助成しており、一方、年間事業費2500万円未満の財団は、財団数で全体の54%であるが助成金額に占める割合はわずか9%にしか過ぎず、大型財団が圧倒的なパワーを持っていることがわかる(図3)。

助成金額、資産総額のベスト10を表に示した(表1、2)。助成金額の上位

には奨学系の財団が目立つ。資産総額は簿価で表示した金額だが、06年度決算から新公益法人会計基準が適用され、時価で表示されれば、株式保有が主要資産である財団も多いので、順位が大きく入れ替わることになりそう。

先に述べたビル・ゲイツ夫妻の財団の年間助成金額は1350億円で全米でもダントツの1位であり、その半分以下の560億円で第2位のフォード財団が来る。しかしながら、わが国の助成財団は全財団が束になってやっとフォード財団に匹敵するに過ぎない。

表1 年間助成金額 上位10財団

2004年度決算 (単位:億円)		
財団名	年間助成額	資産総額
1 大阪府育英会	104.15	48.29
2 車両競技公益資金記念財団	27.14	194.03
3 ロータリー-米山記念奨学会	15.40	78.80
4 中央競馬馬主社会福祉財団	14.17	73.28
5 上原記念生命科学財団	9.69	63.48
6 日本腎臓財団	9.34	11.13
7 鹿児島県育英財団	6.98	5.00
8 長寿科学振興財団	6.72	50.19
9 平和中島財団	6.47	525.06
10 交流協会	6.32	2.23

表2 資産総額 上位10財団

2004年度決算 (単位:億円)		
財団名	資産総額	年間助成額
1 笹川平和財団	814.40	3.50
2 福盛財団	655.47	2.00
3 平和中島財団	525.06	6.47
4 微生物化学研究会	392.58	0.06
5 河川環境管理財団	310.36	4.92
6 トヨタ財団	300.96	3.65
7 田口福寿会	284.66	2.05
8 電通育英会	205.34	2.10
9 住友財団	199.71	3.46
10 三菱財団	197.78	4.59

◆ 今般の民法改正では公益法人制度が大きく変わることになった。これまでの主務官庁の許可による設立から、税制上の恩典を受けるためには内閣府に対する公益認定申請は残るものの、会社設立と同様、助成財団も設立登記の手続きをするだけで自由に設立できることになる。この改正により助成財団の運営がより活性化されることが期待できるとともに、新しく助成財団をつくりたいと考える企業や個人も増加してくるのではないかと、関係者一同期待しているところである。